

県立高校改革で定員縮小・統合計画が示される

只見高校・南会津高校が対象に



表1 県立高校改革前期実施計画の内容(只見高、南会津高)

只見高校

現在 1学年2学級(70人)
↓
令和2年度 1学年1学級(40人)
・地域協働推進校に位置づけ

南会津高校

令和5年度 田島高校と統合
・現在の田島高校を校舎として使用
・総合学科 1学年3学級(120人)
・キャリア指導推進校に位置づけ

※本内容は計画であり、確定したものではありません。

只見高校は一学年一学級に定員縮小

今年2月、県教育委員会から「県立高等学校改革前期実施計画」(2019～2023年度)が発表されました。主な内容としては、少子化による小規模校の増加を主な理由に、一学年四～六学級を望ましい学習環境として、県内の県立高校を現在の96校から81校に再編するというものであり、上記表1のとおり只見高校と南会津高校(南会津町界)もその対象になっています。只見高校は、「地理的条件や公共交通機関の状況等から、統合により近隣高校への通学が困難になる」「地元からの入学者割合が著しく高い」という理由で統合とはなりませんでしたが、定員数を現在の一学年二学級(70人)から一

学年一学級(40人)へと縮小することとされています。

県は、地域の意見を参考にしながら同改革を進めるとしており、各地で改革懇談会や住民説明会を開催し、計画発表から現在まで説明を行ってきました。只見高校と南会津高校についても、意見交換が繰り返し実施されており、各会で「定員縮小は教員数の減少に直結する」「南会津高校の生徒は、田島高校の生徒とは生活圏が分かれている」など計画への反対意見が相次いでいる状況です。

只見高校の定員縮小は来年度、南会津高校の統合は2023年度に迫っており、今後の動向が注視されます。

表2 只見高校の定員縮小により懸念されること

- ①教職員数の減少により、教育の質が低下する。また、生徒の進路実現対策が手薄になる。
- ②「山村教育留学制度」(全国から同校入学生を募集し、生活・教育支援を行う制度)があり、地元の生徒と合わせると1学級では定員数が不足する。

+

他校の統廃合の結果、生徒の進路動向が変化し、只見高校への応募が増えることも想定される。

表3 只見高校に係る県教育委員会の方針 (R1.8.28「第2回只見高校学校改革懇談会」時)

- (1) 計画通り1学年1学級化とする。しかし、入学希望者が40人を大幅に超えた場合は、その年だけ学級数を暫定的に増やすことを検討する。(※「何人超えた場合に学級数増」等の指標は現時点では出せない)
- (2) 教員数減には、①教員の加配 ②ICT環境の整備 ③コミュニティ・スクールの導入 などにより対応する。

→保護者や地域住民が学校の課題解決に参加する仕組み(町内小中学校で導入済)

定員数の不足に加え
教員数の減少が大きな懸念に

計画通りに只見高校の定員が縮小となると、定員数の不足や教員数の減少が懸念されます(表2参照)。特に教員数の減少は、生徒の多様な進路実現に対して大きな影響を与えるものであり、仮に定員縮小となった場合でも、現行教員数の維持や減少となった場

合の対策が必要です。県教育委員会は、只見高校の「県立高等学校学校改革懇談会」を計2回開催し、その中で出席者から一学級化に反対する声が多く上がりました。結果として、2回目終了時(8月28日)にも一学級化の方針は変わりませんでした。県か

合の対策が必要です。

ら「進路希望調査に基づき、多くの入学希望者が想定される年に、暫定的に定員を増やすこと」や「教員の追加配置をすること」などを検討し、町民の懸念に対応するとの説明がありました(表3参照)。財政的な問題もあり、これらの対策がどの程度まで実現するかは不明ですが、これ以降は、県と町が連携し、生徒への影響を最小限にするために動いていく必要があります。 ※この後、年度内に懇談会開催の予定はなし。

▶只見高校で行われた「第2回県立高等学校学校改革懇談会」



要望書や請願署名を提出

本計画を受け、6月28日には、町として県教育委員会に要望活動を行いました。要望の内容は、①現行教員数の維持 ②2クラス70名定員の維持 ③山村教育留学制度への支援です。同要望については、可能な限り支援していきたいと福島県教育委員会 鈴木教育長から回答をいただきました。

また、8月5日には、只見町小中学校PTA連絡協議会が「福島県立只見高等学校の定員40名1学級本校化に反対する請願署名」を鈴木教育長に提出しました。署名は2,212人分となり(人口の半数以上)、多くの方が地域全体の問題であると認識されていることが明らかになりました。

今年10月には只見高校の来年度定員数が発表されますが、定員縮小となった場合にも、教員数の維持などを中心に町や関係団体が引き続き要望等をしていく予定です。



▲6月28日 鈴木 県教育長(左)に要望活動



▲8月5日 PTA連絡協議会が請願署名を提出
※写真は福島民友新聞社様より提供